



平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況（個別）

平成18年8月11日

上場会社名 株式会社アドバンスト・メディア （コード番号：3773 東証マザーズ）

（URL <http://www.advanced-media.co.jp>）

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 鈴木 清幸
責任者役職・氏名 取締役管理本部長 安齊 哲夫 TEL：(03) 5958 - 1031

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成19年3月期第1四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年6月30日）

(1) 経営成績の進捗状況

（注）百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	230	(44.7)	321	(-)	323	(-)	322	(-)
18年3月期第1四半期	159	(-)	189	(-)	187	(-)	184	(-)
(参考) 18年3月期	1,946		116		160		154	

	1株当たり四半期（当期）純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期第1四半期	2,858 69	- -
18年3月期第1四半期	2,039 04	- -
(参考) 18年3月期	1,476 56	1,394 88

（注）1. 売上高、営業利益、経常利益、四半期（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率を示します。

2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、平成18年3月期第1四半期及び平成19年3月期第1四半期は潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態の変動状況

（注）百万円未満は切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第1四半期	5,646	4,928	87.3	43,743 70
18年3月期第1四半期	4,709	4,076	86.6	39,012 87
(参考) 18年3月期	5,989	5,247	87.6	46,587 92

(3) キャッシュ・フローの状況

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第1四半期	-	-	-	-
18年3月期第1四半期	159	79	2,208	3,364
(参考) 18年3月期	-	-	-	-

(注) 1. 平成18年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成18年3月期及び平成19年3月期第1四半期の連結キャッシュ・フローの状況については、「平成19年3月期第1四半期財務・業績の概況(連結)」に記載しております。

3. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	800	180	180
通期	2,600	180	180

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,566円68銭

1株当たり予想当期純利益(通期)は、本資料発表日現在の発行済株式数114,892株を基に算出しております。上記の予想は、本資料の発表日現在において、将来に関する前提・見通し・計画に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要因により、予想数値と大きく異なる場合がありますので、これら業績等の予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控え下さい。

4. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	-	-	-
19年3月期(実績)	-	-	-
19年3月期(予想)	-	-	-

5 . 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	3,364,708		2,301,951		2,296,403	
2		受取手形	7,275		14,278		10,787	
3		売掛金	258,653		318,865		839,256	
4		有価証券	-		50,002		50,000	
5		たな卸資産	78,589		185,657		106,548	
6	2	その他	24,515		49,433		37,200	
		貸倒引当金	6,808		7,265		10,780	
		流動資産合計	3,726,934	79.1	2,912,922	51.6	3,329,417	55.6
固定資産								
1	1	有形固定資産						
		(1) 建物	34,042		51,817		40,497	
		(2) 工具器具及び備品	22,395		24,089		20,306	
		有形固定資産合計	56,438	1.2	75,907	1.3	60,804	1.0
2		無形固定資産						
		(1) ソフトウェア	611,764		821,714		756,527	
		無形固定資産合計	611,764	13.0	821,714	14.6	756,527	12.6
3		投資その他の資産						
		(1) 関係会社株式	216,205		1,694,705		1,694,705	
		(2) 敷金	80,496		106,116		100,746	
		(3) 為替予約等資産	8,731		27,152		38,887	
		(4) その他	8,817		8,000		8,000	
		投資その他の資産合計	314,250	6.7	1,835,974	32.5	1,842,338	30.8
		固定資産合計	982,453	20.9	2,733,595	48.4	2,659,670	44.4
		資産合計	4,709,387	100.0	5,646,518	100.0	5,989,087	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	39,841		128,061		155,413	
2	短期借入金	450,000		400,000		400,000	
3	未払金	81,074		88,378		88,797	
4	その他	61,626		101,168		96,886	
	流動負債合計	632,543	13.4	717,609	12.7	741,097	12.4
	負債合計	632,543	13.4	717,609	12.7	741,097	12.4
(資本の部)							
	資本金	3,003,750	63.8	-	-	3,367,375	56.2
	資本剰余金						
1	資本準備金	1,365,500		-		1,834,075	
	資本剰余金合計	1,365,500	29.0	-	-	1,834,075	30.6
	利益剰余金						
1	第1四半期末処損失 ()又は当期末処分 利益	292,405		-		46,540	
	利益剰余金合計	292,405	6.2	-	-	46,540	0.8
	資本合計	4,076,844	86.6	-	-	5,247,990	87.6
	負債資本合計	4,709,387	100.0	-	-	5,989,087	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1	資本金	-	-	3,368,875	59.7	-	-
2	資本剰余金						
(1)	資本準備金	-		1,835,575		-	
	資本剰余金合計	-	-	1,835,575	32.5	-	-
3	利益剰余金						
(1)	その他利益剰余金						
	繰越利益剰余金	-		275,540		-	
	利益剰余金合計	-	-	275,540	4.9	-	-
	株主資本合計	-	-	4,928,909	87.3	-	-
	純資産合計	-	-	4,928,909	87.3	-	-
	負債純資産合計	-	-	5,646,518	100.0	-	-

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
売上高			159,233	100.0		230,373	100.0		1,946,062	100.0	
売上原価			85,955	54.0		163,941	71.2		773,618	39.8	
売上総利益			73,278	46.0		66,432	28.8		1,172,444	60.2	
販売費及び一般管理費			262,453	164.8		387,533	168.2		1,055,754	54.2	
営業利益又は 営業損失()			189,175	118.8		321,101	139.4		116,690	6.0	
営業外収益											
1 受取利息			-			2			1,722		
2 為替差益			26,780			-			73,170		
3 業務委託手数料			-			6,989			14,178		
4 雑収入			0	26,781	16.8	106	7,097	3.1	3,336	92,407	4.7
営業外費用											
1 支払利息			1,211			1,119			4,613		
2 為替差損			-			8,012			-		
3 株式公開費用			23,453			-			44,258		
4 雑損失			-	24,665	15.5	-	9,132	4.0	23	48,895	2.5
経常利益又は 経常損失()				187,059	117.5		323,135	140.3		160,202	8.2
特別利益											
1 貸倒引当金戻入益			3,457	3,457	2.2	3,514	3,514	1.5	-	-	-
特別損失											
1 固定資産除却損	2		-			-			3,101		
2 その他			-	-	-	-	-	-	15	3,116	0.1
税引前第1四半期純 損失()又は税引前 当期純利益				183,601	115.3		319,620	138.8		157,086	8.1
法人税、住民税及び 事業税				572	0.4		2,460	1.1		2,315	0.1
第1四半期純損失 ()又は当期純利益				184,174	115.7		322,080	139.9		154,770	8.0
前期繰越損失				108,230			-			108,230	
第1四半期末処理損 失()又は当期末処 分利益				292,405			-			46,540	

(3) 四半期株主資本等変動計算書

平成19年3月期 第1四半期会計期間(平成18年4月1日~平成18年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	3,367,375	1,834,075	1,834,075	46,540	46,540	5,247,990	5,247,990
当四半期中の変動額							
新株の発行	1,500	1,500	1,500	-	-	3,000	3,000
第1四半期純損失()	-	-	-	322,080	322,080	322,080	322,080
当四半期中の変動額合計	1,500	1,500	1,500	322,080	322,080	319,080	319,080
平成18年6月30日残高	3,368,875	1,835,575	1,835,575	275,540	275,540	4,928,909	4,928,909

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、当第1四半期連結会計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書については、四半期連結財務諸表において記載しております。

		前第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税引前第1四半期純損失		183,601
2. 減価償却費		38,854
3. 貸倒引当金の減少額		3,457
4. 支払利息		1,211
5. 為替差益		26,290
6. 売上債権の減少額		508,480
7. たな卸資産の増加額		42,412
8. 仕入債務の減少額		133,590
9. その他資産の減少額		10,180
10. その他負債の減少額		6,871
小計		162,502
11. 利息の支払額		1,166
12. 法人税等の支払額		2,288
営業活動によるキャッシュ・フロー		159,046
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の取得による支出		3,804
2. 無形固定資産の取得による支出		75,544
投資活動によるキャッシュ・フロー		79,349
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 株式の発行による収入		2,208,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,208,000
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,215
現金及び現金同等物の増加額		2,290,913
現金及び現金同等物の期首残高		1,073,795
現金及び現金同等物の期末残高		3,364,708

(5) 注記事項等

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(3)たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1)有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 商品及び原材料 移動平均法による原価法 仕掛品 同左</p>	<p>(1)有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建 物 8～15年 工具器具及び備品 5～10年</p> <p>(2)無形固定資産 ソフトウェア 自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間3～5年に基づく均等配分額のいずれか大きい額としております。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を勘案して必要額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
4 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>_____</p>	<p>_____</p>

5	その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左
---	----------------------------------	-----------------------------	------------------	------------------

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第1四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は4,928,909千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第1四半期会計期間における四半期貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日)	当第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 44,003千円 2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の うえ、金額的重要性が乏しいため、流動資 産の「その他」に含めて表示しておりま す。	1 有形固定資産の減価償却累計額 46,847千円 2 消費税等の取扱い 同 左	1 有形固定資産の減価償却累計額 42,501千円

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 3,288千円 無形固定資産 35,565千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 4,346千円 無形固定資産 52,631千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 15,766千円 無形固定資産 190,217千円 2 固定資産除却損の内訳は次のとおり であります。 建物 1,991千円 工具器具及び備品 1,110千円 計 3,101千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対 照表に掲記されている現金及び預金の金額 は3,364,708千円で一致しております。		

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間、当第1四半期会計期間及び前事業年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間末(平成17年6月30日)

時価評価されていない主な有価証券

区 分		第1四半期貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	非上場株式	8,000
関係会社株式	関連会社株式	216,205

当第1四半期会計期間末(平成18年6月30日)

前第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、当第1四半期会計期間末における「有価証券関係」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く)については、四半期連結財務諸表における注記事項として記載しております。

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

前事業年度末（平成18年3月31日）

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、当連結会計年度における「有価証券関係」（子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものは除く）については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

（デリバティブ取引関係）

通貨関連

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	取引の種類	前第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日)			
		契約金額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	279,888	219,912	283,674	3,786
	通貨スワップ取引				
	米ドル	277,659	217,847	282,604	4,945
	合計	557,547	437,759	566,279	8,731

（注）時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当第1四半期会計期間末（平成18年6月30日）

前第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、当第1四半期会計期間末における「デリバティブ取引関係」については、四半期連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度（平成18年3月31日）

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、当連結会計年度における「デリバティブ取引関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

（持分法損益等）

前第1四半期会計期間（自平成17年4月1日至平成17年6月30日）

関連会社に対する投資の金額	216,205千円
持分法を適用した場合の投資の金額	129,103千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額	8,864千円

当第1四半期会計期間（自平成18年4月1日至平成18年6月30日）

前第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、持分法損益等に関する注記は記載しておりません。

前事業年度末（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、持分法損益等に関する注記は記載しておりません。

(1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 39,012円87銭 1株当たり第1四半期純損失 2,039円04銭	1株当たり純資産額 43,743円70銭 1株当たり第1四半期純損失 2,858円69銭	1株当たり純資産額 46,587円92銭 1株当たり当期純利益 1,476円56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、新株引受権及び新株予約権の残高はありますが、1株当たり第1四半期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高はありますが、1株当たり第1四半期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 1,394円88銭

(1株当たり第1四半期純損失又は1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎)

項 目	前第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり第1四半期純損失又は1株当たり当期純利益			
損益計算書上の第1四半期純損失 ()又は当期純利益 (千円)	184,174	322,080	154,770
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る第1四半期純損失 ()又は当期純利益 (千円)	184,174	322,080	154,770
普通株式の期中平均株式数 (株)	90,324	112,667	104,818
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
当期純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数 (株)	-	-	6,138
(うち新株引受権及び新株予約権)	-	-	(6,138)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株引受権(平成12年2月25日定時株主総会決議1,140個、平成12年6月30日定時株主総会決議1,550個、平成13年4月27日臨時株主総会決議2,930個)及び新株予約権(平成14年6月27日定時株主総会決議3,120個、平成16年6月29日定時株主総会決議3,280個)であります。	新株引受権(平成12年6月30日定時株主総会決議690個、平成13年4月27日臨時株主総会決議1,450個)及び新株予約権(平成14年6月27日定時株主総会決議1,235個、平成16年6月29日定時株主総会決議3,010個)であります。	

(重要な後発事象)

前第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 新株引受権及び新株予約権の権利行使 平成17年7月20日において、新株引受権及び新株予約権の権利行使が行われ、発行済株式総数(普通株式)は、2,057株増加して106,557株となり、資本金は80,850千円増加して3,084,600千円となり、資本準備金は80,850千円増加して1,446,350千円となっております。</p> <p>2 第三者割当増資による新株式発行について 平成17年5月23日及び平成17年6月6日開催の取締役会において決議された第三者割当増資による新株式発行は、平成17年7月26日に払込が完了いたしました。この結果、平成17年7月26日付で、発行済株式総数は2,250株増加して108,807株となり、資本金は133,875千円増加して3,218,475千円となり、資本準備金は197,325千円増加して1,643,675千円、となっております。</p> <p>(1) 発行する株式の種類及び数 普通株式 2,250株</p> <p>(2) 割当価格 1株につき147,200円</p> <p>(3) 発行価額 1株につき119,000円 (資本組入額 59,500円)</p> <p>(4) 発行価額の総額 267,750千円</p> <p>(5) 払込金額の総額 331,200千円</p> <p>(6) 資本組入額の総額 133,875千円</p> <p>(7) 申込期日 平成17年7月26日</p> <p>(8) 払込期日 平成17年7月26日</p> <p>(9) 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>(10) 割当先 野村証券株式会社</p> <p>(11) 資金の用途 新規技術の開発資金</p> <p>3 子会社設立について 平成17年7月22日開催の取締役会承認に基づき、下記のとおり、100%子会社を設立いたしました。 子会社設立の主旨 一般領域における一般消費者向けの音声認識ソリューション提供事業、すなわちサービス事業構築の一環として設立し、協業企業との資本提携、業務提携を行いながら、機動的かつ効果的に事業を推進していくことにしたものです。 子会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社ボイスドメインサービス</p> <p>(2) 設立年月日 平成17年7月27日</p> <p>(3) 本店所在地 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号</p> <p>(4) 代表者名 代表取締役 鈴木 清幸</p> <p>(5) 資本金 30,000,000円</p> <p>(6) 主な事業内容 携帯電話上での、声によるURL接続サービス(ボイスドメイン登録/運営)事業</p> <p>(7) 決算日 3月31日</p> <p>(8) 発行済株式数 10,000株</p> <p>(9) 株主 当社100%</p>	<p>1 関連会社MTI社との変更契約の締結 当社は平成18年7月4日に、関連会社Multimodal Technologies, Inc.(以下MTI社)との間で、「Supplemental Agreement」を締結し、下記のとおり「Development and Cross Licence Agreement」(開発及びクロスライセンス契約)等の契約内容の変更を行いました。本契約に基づく契約金440万USドルはソフトウェアに計上される見込みです。 契約変更の主旨 MTI社に状況変化が発生した場合でも、当社が日本語音声認識製品やサービスを安定して提供できるようにすること、更に、音声認識市場環境の変化や顧客からの様々な要望に迅速に対応できるようにするため。 契約の内容 MTI社に委託開発した日本語音声認識技術のプログラムについて、当社がそのソースコードを変更して、改訂・改良・機能強化を行うことが可能になります。</p> <p>2 子会社設立について 平成18年7月4日開催の取締役会承認に基づき、下記のとおり、100%子会社を設立いたしました。 子会社設立の主旨 当社の音声認識ソリューションやサービスを活用した事業のインキュベーションなどを行い、音声認識市場の創造・展開にスピード感を与える役割を担うことになりました。 子会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社ボイスキャピタル・ソリューション</p> <p>(2) 設立年月日 平成18年8月1日</p> <p>(3) 本店所在地 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号</p> <p>(3) 代表者名 代表取締役 飛山 晴彦</p> <p>(4) 資本金 10,000,000円</p> <p>(5) 主な事業内容 AmiVoiceソリューションやサービスを活用した事業の構築・拡大を図る会社に対する経営支援、コンサルティング、投資等</p> <p>(7) 決算日 3月31日</p> <p>(8) 発行済株式数 200株</p> <p>(9) 株主 当社100%</p> <p>3 新株引受権及び新株予約権の権利行使 平成18年7月4日、同年7月20日及び同年7月28日に新株引受権及び新株予約権の権利行使が行われ、発行済株式総数(普通株式)は、総計で2,215株増加して114,892株となり、資本金は110,750千円増加して3,479,625千円、資本準備金は110,750千円増加して1,946,325千円となっております。</p>	<p>新株予約権の権利行使 平成18年5月1日に、新株予約権の権利行使が行われ、発行済株式総数(普通株式)は、30株増加して112,677株となり、資本金は1,500千円増加して3,368,875千円となり、資本準備金は1,500千円増加して1,835,575千円となっております。</p>